

地方創生推進交付金活用事業の概要

◇地方創生推進交付金とは ※R7.4～ 新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)

地方創生を推進するため、国により2016(平成28)年に創設された交付金(1/2補助)。

地域の実情に応じた地方創生を後押しするため、地方版総合戦略に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援するもの。外部委員による効果検証を行い、適切なPDCAサイクルでの事業実施が求められる。

◇余市町の地方創生推進交付金活用事業

1. よいちガストロノミーツーリズムプロジェクト

○期 間: 2024(令和6)年度～2026(令和8)年度(3年間)

○タ イ プ: 地方創生推進タイプ・横展開型(余市町単独事業)

○概 要:

人口減少下においても、将来に渡って持続可能な一次産業の基盤を強化し高品質かつ安定的な食資源の供給を図るべく、食と酒と文化を有機的に一体のストーリーとして連動させ、豊富な食資源のPRを行うとともに、食環境を整備・提供により美食を求める来訪者を呼び込み、唯一無二のガストロノミー産地を確立する。

○総事業費: 172,468千円(3年間)

○事業内容、効果検証: 資料2-2のとおり

1. よいちガストロノミーツーリズムプロジェクト【2025年度:2年目】

○事業内容

2年目事業費 60,059千円

各年の位置づけ	事業の幕開け
取組	○食資源生産力の強化に係る事業 ○食文化形成のための広報PR事業 ○来訪者の受入れ環境整備事業
事業効果	・将来に渡って持続可能な一次産業の基盤を強化し高品質かつ安定的な食資源の供給を図り、食と酒と文化を有機的に一体のストーリーとして連動させ、豊富な食資源のPRを図る。 ・食環境を整備・提供により美食を求める来訪者を呼び込み、唯一無二のガストロノミー産地を確立する。

○事業効果検証

KPI(3年間累計)		2024年度 (2024.4～2025.3)	2025年度 (2025.4～2026.3)	2026年度 (2026.4～2027.3)	進捗状況 (2年目終了時点)
地域における観光消費額	<u>43.7億円</u>	28.2億円	26.2億円		397% 達成
年間宿泊客数	<u>16,000人</u>	11,237人	10,025人		114% 達成
ふるさと納税寄附件数	<u>15,000件</u>	104,220件	113,969件		530% 達成

○分析結果および今後の展望

・コロナ後の来訪者・宿泊者回復とともに、中心市街地を中心に町内の美酒と美食を楽しめる飲食や宿泊等の環境整備が進んでいるが、全体的に順調ではあるものの昨年度と比較し減少しているため、さらなる受入体制を強固なものとして進めていく必要がある。

・ふるさと納税について、昨年度からさらに増加した。今年度10月より予定される制度改革等により、段階的に費用割合が下がる見込みから今後、寄付額・件数の減少といったこと考えられるため、地域一体的なブランディングとともに魅力あふれる返礼品の充実を図っていく必要がある。